



第29期

第2四半期ビジネスレポート

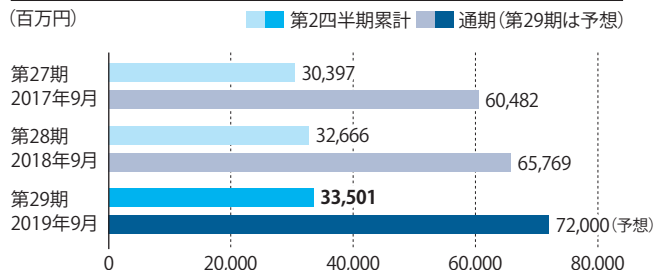
2018年10月1日～2019年3月31日



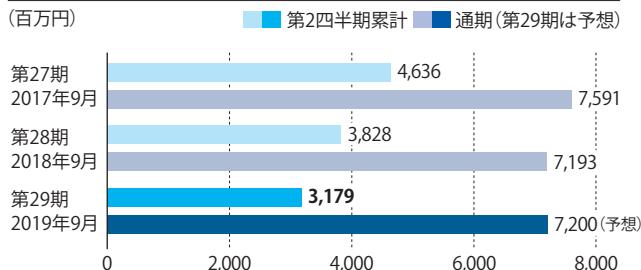
業績の概況

当第2四半期における当社グループの連結業績は、売上高33,501百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益3,179百万円(同17.0%減)となりました。経常利益は3,275百万円(同15.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,065百万円(同17.2%減)でした。売上については増収を維持したものの、利益については前年度にCRO事業が好調だったことの反動を受けて減益となりました。計画に対してはCRO、Global Research事業の不振により売上高が未達であったものの、利益面については計画通りです。

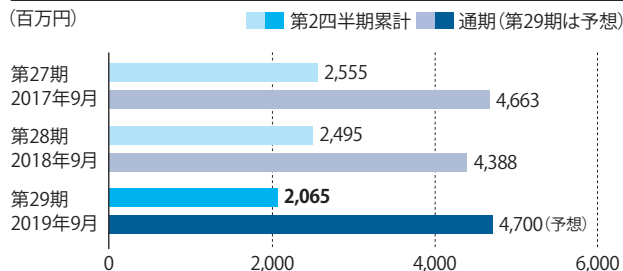
売上高



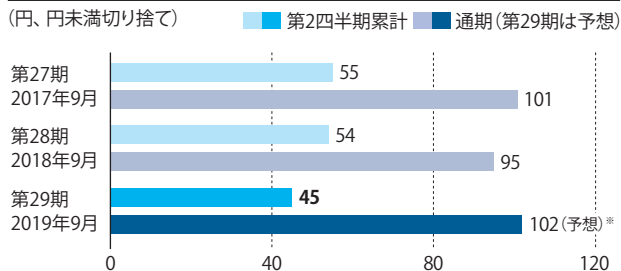
営業利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



1株当たり当期(四半期)純利益

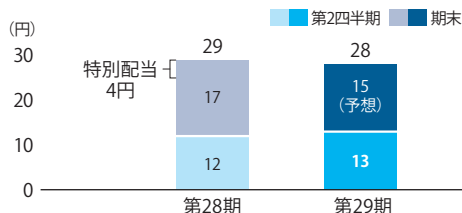


*当社は2018年11月1日を効力発生日として、往来技術株式会社と株式交換を行い、自己株式642,000株を割当交付しました。これにより、第29期の予想は、当該株式交換を考慮した株式数で算定しています。

株主還元について

当社は利益配分について、将来の事業展開と収益力向上を見据えて企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続的に充実させていくことを基本方針としています。

当第2四半期の配当金は、前年同期比で1円増配の1株当たり13円とし、年間配当金は、期末配当金15円を加えて28円を予定しています。



セグメント別概況

当第2四半期において、Global Research事業を除く各事業が増収となりました。なかでも益新事業の伸長が大きく寄与しました。一方、利益面は、Global Research事業が新規案件の獲得に苦戦したほか、CRO事業が前年度に好調であった反動を受けて前年同期比でマイナスとなりました。

CRO事業

売上高15,884百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益2,950百万円(前年同期比20.4%減)となりました。M&A*によって売上高は増加しましたが、利益は、治験のモニタリング業務における前年度の好採算案件の反動を受けて減益となりました。

*2018年11月の往来技術株式会社子会社化、2019年2月のACメディカル株式会社子会社化を指します。

SMO事業

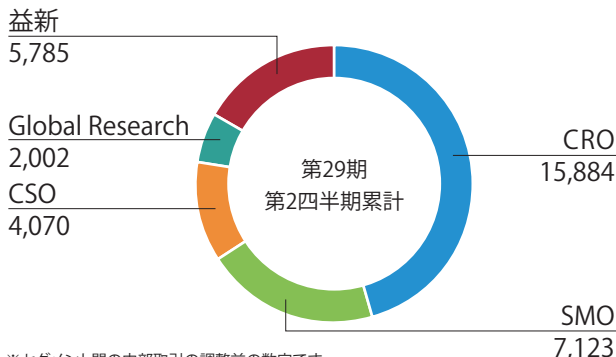
売上高7,123百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益815百万円(前年同期比62.0%増)となりました。提案型営業を推進したこと、大型案件で被験者を早期に選定できたことが増収に寄与しました。また、プロジェクト管理の強化に加え、要員の適正配置によるコスト削減が奏功して大幅な増益となりました。

CSO事業

売上高4,070百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益168百万円(前年同期比4.7%減)となりました。医薬向けCMR(契約MR:医薬情報担当者)の需要ははまだ好転しないものの、コールセンターやBPOなどの他業務が収益を補い、概ね計画通りで推移しました。なお、2018年に設立した合併会社ESリンクは、営業強化に努めています。

セグメント別売上高

(百万円)



※セグメント間の内部取引の調整前の数字です。

Global Research事業

売上高2,002百万円(前年同期比24.7%減)、営業損失96百万円(前年同期は120百万円の利益)となりました。アジア・パシフィックにおけるグローバル治験が増加する一方で、グローバルCROとの競争が激化したことで新規案件の獲得が伸び悩み、売上高、営業利益とも計画を下回りました。

益新事業

売上高5,785百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益140百万円(前年同期は144百万円の損失)となりました。製品関連事業の主力製品であるインターフェロンは、中国市場で高いシェアを獲得しています。当期は、この製品の市場深耕と新規顧客の開拓が順調に推移し、収益を拡大しました。

通期の見通し

通期業績は、当初の計画通り、売上高72,000百万円、営業利益7,200百万円、経常利益7,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円を予定しています。

健康産業におけるソリューションプロバイダーとして グループ力を強化して成長の礎を築く

当社グループは、2017年9月期から3か年の中期経営計画において「健康産業におけるソリューションプロバイダーの地位確立」を基本方針のひとつに掲げました。その実現に向け、既存事業における成長に加えて、健康産業全般へのサービス拡大を図っています。当上期は、11月に往来技術のM&Aを実施したほか、グループ内の組織

を再編し、ワンストップサービスの体制を強化しました。

2019年に入ってから、ACメディカルをグループに迎えてCRO・CSOの供給力を強化。さらに今後、SMO事業で企業向けメンタルヘルスコンサルティングサービスを開始します。この特集では、それら2施策の概要やねらい、今後の展望について報告します。



研究者

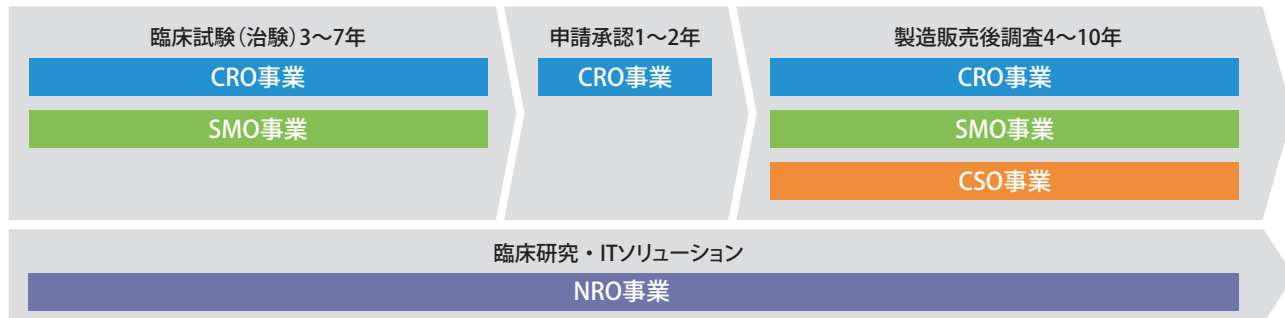


製薬会社



医療機関

強固なグループ力を活かしてワンストップサービスを提供



SMO ● リソースの活用拡大

Point 1 サービス領域の拡大

- CRO ● 効率化の推進
- NRO ● ITソリューションの強化
- サービス体制・機能の拡充

グループの組織再編

- CRO CSO NRO
- 供給体制の強化

Point 2 M&Aの実施

SMO事業の心理評価リソースを活かして 企業向けメンタルヘルスコンサルティングサービスを開始

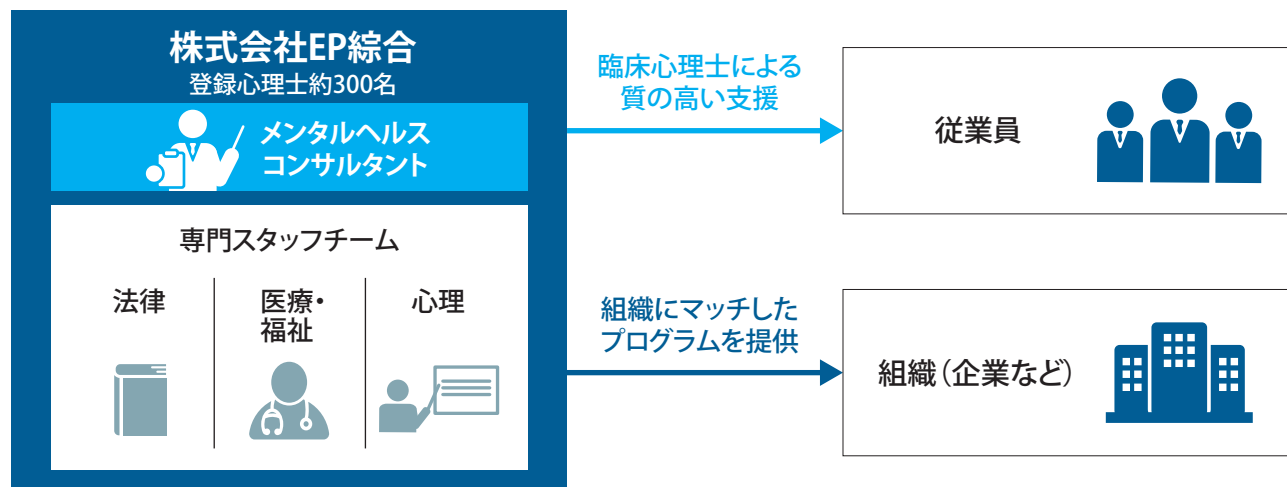
SMO事業を担うEP総合は、新たに企業向けのメンタルヘルスコンサルティングサービスを開始します。企業をはじめとする各種組織において、働く人々のメンタルヘルスクエアが大きな課題となるなかで、専門性の高いワンストップサービスを提案します。

EP総合は、アルツハイマー等の治験における患者様の心理評価を、他社に先駆けて2007年から受託してきました。10年以上にわたって培った豊富な経験をもとに、アウトソーシングサービスならではの高品質で客観性の高い心理評価結果を提供することが可能です。今日、EP総合

には300名を超える臨床心理士・公認心理師が登録し、業界トップクラスの供給力を有しています。

その豊富かつ質の高いリソースをもとに、新サービスでは組織の特性に合ったメンタルヘルスクエアプログラムを立案・提供します。各種検査、心理療法、カウンセリングなどの心理的支援にとどまらず、法律や医療・福祉に関する専門スタッフを含めたチーム体制で組織の課題解決をトータルに支援していきます。

EP総合は今後、このサービスを伸ばしていくことで新たな顧客基盤を築いていきます。



Point 2 M&Aの実施

CRO

CSO

ACメディカルをグループに迎えてCRO・CSOのサービス供給体制を強化

当社は2019年2月、ACメディカルの発行済み全株式を譲り受け、子会社としました。

同社は大手IT企業グループの一員として、豊富な人的リソースとITを融合したCRO・CSO事業を展開してきました。同社を迎えることで、当社グループは高品質なサービス供給力をさらに高めることができます。とくに、同社の強みであるデータサイエンスの体制を強固にできると期待しています。また、これまでに両社が蓄積してきたノウハウを共有し、ニーズの高まるがん・中枢神経系や難病・希少疾患の新薬開発を強力に支援していきます。

ACメディカル株式会社

資本金：100百万円

売上高：4,942百万円(2018年3月期)

事業内容：CRO、CSO

社員数：579名(2019年4月現在)

拠点：東京・大阪



CROサービスで、米国大手調査・コンサルティング会社のベストプラクティスアワードを受賞

米国大手調査・コンサルティング会社Frost & Sullivan社による「2019ベストプラクティスアワード」において当社が選ばれました。当社が授与されたのは、アジア・パシフィックにおけるCROとしてのカスタマーサービス・リーダーシップ・アワードです。CROのトータル・ソリューション・プロバイダーとして市場での存在感を認められたほか、人材育成、企業風土、技術投資などの項目でも高く評価されました。

Frost & Sullivan社とは

米国カリフォルニア州に本拠を置く大手調査・コンサルティング会社。ベストプラクティスアワードは「革新的な技術やサービスで貢献し、市場の中で競争力や顧客基盤を持ち業界をリードする企業」を選出するもので、2019年に17回目を数えました。



株式情報／会社情報

株式の状況 (2019年3月31日現在)

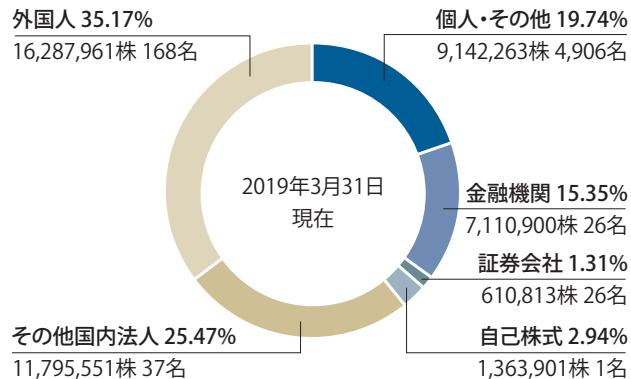
会社が発行する株式の総数	129,600,000 株
発行済株式総数	46,311,389 株
株主数	5,164 名

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株数 (100株)	持株比率 (%)
有限会社ワイ・アンド・ジー	97,440	21.67
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	47,182	10.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,145	3.59
GOVERNMENT OF NORWAY	15,058	3.35
株式会社スズケン	15,040	3.34
佐々木 幸弘	13,893	3.09
西野 晴夫	13,878	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,319	2.96
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,374	2.75
住友生命保険相互会社	10,800	2.40

※当社は、自己株式を保有していますが、上記からは除外しています。

所有者別分布



会社の概要 (2019年3月31日現在)

会社名	EPSホールディングス株式会社
英文名称	EPS Holdings, Inc.
所在地	〒162-0821 東京都新宿区津久戸町1番8号 神楽坂AKビル6階
設立日	1991年5月
資本金	38億8,800万円

取締役および監査役 (2019年3月31日現在)

代表取締役	巖 浩
	田代 伸郎
	田中 尚

取締役	折橋 秀三
	関谷 和樹

取締役(社外)	安藤 佳則
---------	-------

監査役	富永 俱弘
監査役(社外)	船橋 晴雄
	辻 純一郎

株式のご案内

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月末日 第2四半期配当 毎年3月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っています。
電子公告を掲載する ホームページ	http://www.eps-holdings.co.jp/

IRに関するお問い合わせ先

TEL :03-5684-7873 FAX :03-5804-0361
E-mail:ir@eps.co.jp
URL :<http://www.eps-holdings.co.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

お知らせ

住所変更等のお申出先について

株主様の口座がある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。



EPSホールディングス株式会社

このビジネスレポートは適切に管理された森林から伐採された木材を原料とするFSC®認証紙を使用しています。また環境負荷の少ないUVエコインキを使用し、水無し印刷で印刷しています。